

事務事業評価表 平成25年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 自助・互助・公助のまちづくり
 基本事業 市民活動団体の支援と相互連携

事業名 **江別市民活動センター・あい施設管理費等補助金**

[1029]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成24年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民活動団体</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民協働施設が安定的に運営される。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市民活動の活性化を図るため、活動団体へアドバイスや情報提供を行っている「NPO法人えべつ協働ねっとワーク」に対し、同法人が管理・運営している「江別市民活動センター・あい」の施設管理経費を補助する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民活動団体数	団体			175	165
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円			2,386	1,772
活動指標2						
成果指標1	江別市民活動センター・あい利用者数	人			17,122	16,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	2,386	1,772
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,603	806
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	3,989	2,578

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 2,386千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

市民活動団体等が様々な活動を安定的に行うため、活動の場である「江別市民活動センター・あい」は必要なものであり妥当と考える。市民の協働への理解を促す各種事業は、市民主体で実施することにより広く浸透されるものであり当法人はその任の多くを担っている。ただ、活動の性格上、非営利事業が多く、活動基盤が脆弱であることから、法人の果たす役割を支えるためにも、市の財政援助は不可欠である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

市が市民協働施設の運営を支援することで、市民活動団体の活動及び交流が活性化し、協働のまちづくりが推進されるため、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

大型集客施設内に移転したことで、より多くの市民に当該施設を周知することが可能となり、利用者増につながっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

市民活動センターを中心に、市民活動の必要性等の啓発を行い、より多くの市民（団体）に利用いただくことで、協働のまちづくり推進に向けた成果向上が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・根拠は？

顔づくり事業による活動施設解体に伴う移転であり、移転後も引き続き市民活動団体に対し活動場所の提供が維持されることを目的とした補助であり、補助金の削減は、センター維持機能の減退を招く。